副首都構想法案成立を受けて

2026 年７月 27 日
一般社団法人 九州経済連合会
会長 池辺 和弘

副首都構想法案の成立を歓迎する。

福岡県は、東京と同時被災の可能性が低く、副首都に求められる国家社会機能の継続性確保によるバックアップ機能と多極分散型経済圏の形成に資する経済成長の両面を兼ね備えた地域である。

また九州各県との連携により、バックアップ機能の更なる強化や経済波及効果の最大化も期待できる。

九州経済連合会としても、副首都構想や地域未来戦略などを追い風に、九州各県や他の経済団体とも緊密に連携しながら、九州を更に元気にしていきたい。

以 上